

学位論文審査の要旨

学位申請者	奥田 純子 ジェンダー学際研究専攻2019年度生	論文題目	帰還移動を含む地方移住の要因分析—20～40代女性の移動に着目して—
審査委員	主 査:	永瀬 伸子 教授	インターネット公表
	副 査:	宮澤 仁 教授	
	副 査:	大森 正博 教授	
	審査委員:	大多和 直樹 准教授	
	審査委員:	倉光 ミナ子 准教授	
学位名称	博士 (社会科学)		
(英語名)	(Ph. D. in Social Science)		
			学位論文の全文公表の可否 : 否
			「否」の場合の理由
			<input type="checkbox"/> ア. 当該論文に立体形状による表現を含む
			<input type="checkbox"/> イ. 著作権や個人情報に係る制約がある
			<input checked="" type="checkbox"/> ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている
			<input checked="" type="checkbox"/> エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、もしくは予定されている
			<input type="checkbox"/> オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている
			※本学学位規則に基づく学位論文全文のインターネット公表について

学位論文審査・内容の要旨

地方からの若者の人口流出が止まらない。奥田純子氏の学位論文は、地方居住の要因分析について、時代差と男女差に着目して分析を行ったものである。論文の実証分析は大きくわけて3つからなる。第1には、東京圏に進学した後に地方にUターンする若者について、全国を代表する政府統計である『第8回人口移動調査』の個票を用いて、地域の経済要因や初職の雇用形態など労働需要を含め、時代と地方の状況とに焦点をあてUターンの規定要因の分析を行った。第2には、コロナ感染症拡大後のリモートワークの拡大と地方移住希望の変化について、2020年のコロナ感染症拡大後に地方移住希望を尋ねたWEB調査を用いて、地方居住希望の分析を行った。第3には、長野県を調査地として、具体的なUターン決定、Iターン決定の事情についての聞き取り調査を行い、質的な分析で補完し、厚みを増した。

第1章、2章は、先行研究のサーベイ、居住移動に関する経済学モデル、すなわち経済的な便益と非経済的な便益と移動コストという枠組みの提示である。

第3章では、高等教育進学者を東京圏、非東京圏に分けて、学校基本調査から、大学収容率などを算出、時系列的な変化を1980年代から最近までをたどり、地方と東京圏における大学定員の変化や、進学率の変化などを集計統計を用いてたどり、地方と東京圏の時系列的な変化の差異を示す。

第4章、5章は『人口移動調査』の個票を用いたUターンの要因分析と時代差の分析である。県外進学をした非東京圏出身者は、東京圏進学した場合には名古屋圏や他の地域と比べて出身地に戻らないこと、またこれは女性により顕著であることが明らかにされる。また初職正社員ほど地元に戻らないが、男性は1971～82年生まれまではUターン傾向が高いこと、また男性は有効求人倍率が高い地域ほどUターン確率が上がる一方で、女性は経済要因は有意ではなく、3世代同居率が高い地域ほどUターンをしないことが統計データから示される。

第6章は、2020年にお茶の水女子大学生活科学部有志がJST-RISTEXおよび学長裁量経費で独自に実施した『AI、ICT等テクノロジーの利用が仕事と家庭生活に与える影響調査』(代表者 永瀬伸子)の個票データを利用したものである。25～59歳の雇用者を分析した結果、在宅中心の働き方が地方居住希望を上げること、また有配偶女性の場合は、特にコロナ禍後に在宅時間が増えた場合に、地方居住希望が高まったことを示し、それは、在宅スペースの不足もあるのではないかと推測する。一方、男性については経済不安が高いほど地方居住希望が増えたという点も示される。

第7章では長野県を調査地として、Uターン者11名(未婚4名、既婚7名)、Iターン者13名(未婚5名、既婚8名)にインタビュー調査を実施し、Uターンの経緯や、ライフスタイル居住はどのような意識ときっかけで行われているのか、事例研究からその特徴を明らかにした。

このように若年層の地方移住を、もっとも確度の高い代表的な全国調査である『人口移動調査』を用いて分析し、世代や学歴による変化、有効求人倍率は男性のUターンに有意な影響を与える一方で、女性は家族規範の古さがUターンを阻害することなどを定量的に示した。またコロナ感染症拡大後の新しい動向をとらえたWEB調査を用いて、テレワークと地方移住希望との関係を明らかにした。また聞き取りからは教育面や子育てへの関心の高い有配偶女性と、移動の自由度の高い未婚女性の生の声を拾った。

以上から、本研究は、量的分析からUターン、Iターンに影響を与える男女の要因(男性は有効求人倍率の高さ、女性は家族規範の縛りの少なさ)を明らかにし、また在宅勤務が提示する新しい地方居住意向を示した一方で、質的研究からは、Uターンの重要な要因が、実は女性についても、正社員の職があるかどうかであることも明らかにしている。

審査会は、11月29日、1月12日に行われ、2月16日に公開審査会が実施され質疑応答も適切であった。以上より、審査会は全員一致で博士学位論文にふさわしい優れた研究であると判断した。